

収益拡大と、政策保有株式縮減で
確保したキャッシュを原資に
投資と株主還元を着実に行之、
成長に向けた基盤を構築します。

取締役専務執行役員
法務部、企画部、管理部、デジタル推進部 各担当

関本 正毅



2024年度業績と中期経営計画最終年度の見通し

2024年度はセメント事業において国内需要減少により販売数量は減少したものの、2023年度に続き販売価格の値上げ効果やエネルギー価格の低下などから更に損益の改善が進み、連結営業利益は対2023年度増益となり、セメント事業としても2020年度以来となる黒字を確保することができました。

キャッシュ・フローについては、業績回復していく中で政策保有株式の売却を引き続き積極的に進めたこともあり、フリーキャッシュ・フローでプラスを確保しております。なお、必要な投資を行っていく中で、2023年度から有利子負債は増加しているものの、DEレシオは0.5を下回る水準であり、安定配当を継続した上で財務の安定性の確保を図っております。

2025年度は中期経営計画の最終年度となりますが、セメント事業での国内需要減少や新材料事業の静電チャック販売回復遅れなどもあり目標利益や指標（ROE、ROIC）に対しては更なる上積みが必要な見通しとなっております。次期中期経営計画へ向けて土台は固まりつつありますが、セメント事業での新たな値上げ効果の早期発現による適正価格確保、化石エネルギー代替の利用拡大、新材料事業での更なる収益拡大を図っていくことなどにより最終年度目標達成に向け進めてまいります。

キャピタルアロケーション

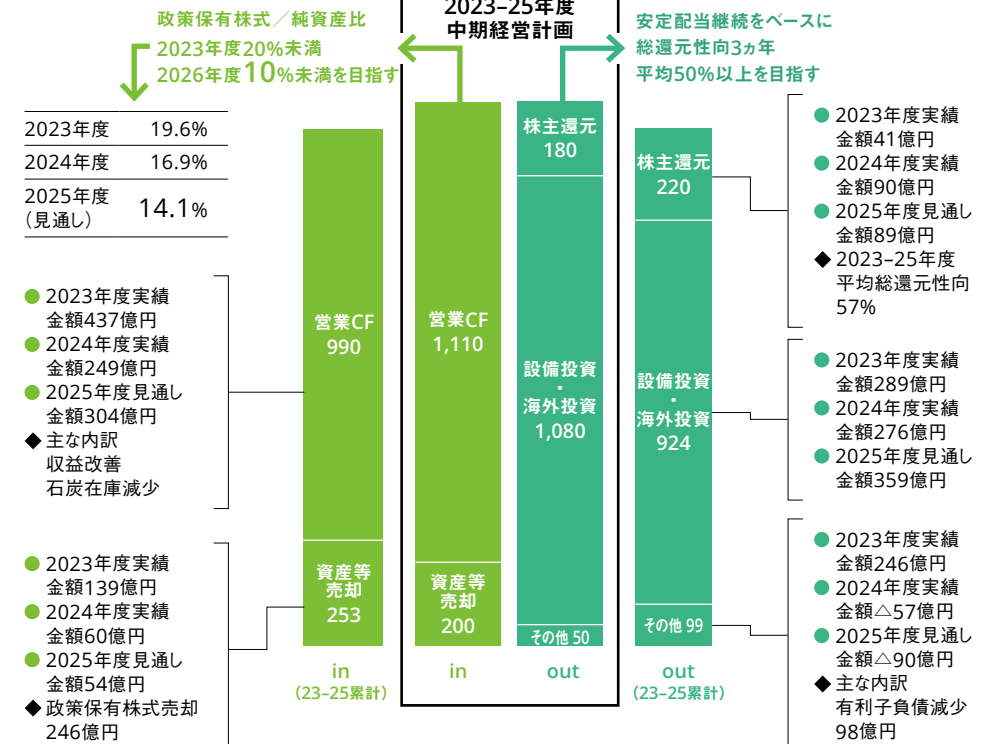
2023-25年度中期経営計画の財務方針は、事業拡大により利益を最大化させるとともに資産圧縮も進め、獲得したキャッシュを持続的成長の為に投資と株主還元バランスよく充てることとしておりますが、進捗状況については以下の通りとなります。

営業キャッシュ・フローは、セメント事業での収益改善などにより2024年度は安定的に確保しております。

2025年度も引き続き収益改善に取り組むとともに、在庫圧縮等キャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善を図り、キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。

資産売却は、政策保有株式の売却を削減目標に向け着実に進めております。2024年度の売却額は58億円となり、2023年度と合わせ2ヵ年累計で197億円実施いたしました。政策保有株式の純資産比率は2023年度末に19.6%と1次目標の

キャピタルアロケーション (億円)



20%未満を達成しましたが、2024年度末は16.9%と更に低下させております。2025年度も当初の計画を上回る水準での売却を進めており、次の目標である政策保有株式の純資産比率10%未満に向けて今後も縮減に努めてまいります。なお、2023-25年度中期経営計画期間において営業

株主還元

2023-25年度中期経営計画において株主還元については、安定配当をベースに、機動的な自己株式の取得を実施することで利益の還元を図っていくことを基本方針としております。その上で3ヵ年の平均総還元性向50%以上を目標としております。

配当につきましては、2023年度、2024年度ともに1株当たり年間120円の配当を安定的に実施し、2025年度も1株当たり年間120円の配当を実施する予定としております。

キャッシュ・フローと資産等売却を合わせたキャッシュインは1,243億円を見込んでおります。

投資については事業環境などを踏まえた投資時期の一部見直しなどあるものの、維持更新投資や投資効果の大きいカーボンニュートラル投資、成長投資については計画通り進めております。

また自己株式の取得につきましては、2024年度に50億円実施しました。2025年度についても50億円を公表し実施しております。

これにより3ヵ年の株主還元総額は220億円となり、3ヵ年の平均総還元性向は目標としている50%以上に対して57%となる見込みです。